



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長 (氏名) 岡田 充弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

上場取引所 東

TEL 03-3376-7878

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,315	15.2	72		73		85	
30年3月期第1四半期	3,908	35.7	43		7		428	

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 160百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,008百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.52	
30年3月期第1四半期	12.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,134	1,332	18.7
30年3月期	7,396	1,595	21.6

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,332百万円 30年3月期 1,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	5.0	240	9.4	220	17.0	120	76.1	3.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,497,058 株	30年3月期	34,497,058 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	456,869 株	30年3月期	456,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,040,189 株	30年3月期1Q	34,040,192 株

前連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外政治情勢の不確実性があり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明感による消費者の節約志向は依然として根強く、企業間競争も一段と激化するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規顧客獲得をグループ共通の課題として取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期にスポーツ事業を事業譲渡した影響に加え、和装宝飾事業において顧客への受注商品の引渡しが進まなかったことにより、売上高は33億15百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。経常損失は受取配当金が減少したこともあり73百万円（前年同四半期は経常利益7百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については、前年同四半期に計上した事業撤退損や卸売子会社の株式を一部売却したことによる売却益等の影響が当四半期にはなくなったことにより、85百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億28百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・美容事業

美容事業においては、当四半期において関西地区へ中高価格サロン1店舗の新規出店しましたが、既存大型店での来店周期の長期化が見られ再来客数が減少したこと等により、売上高は4億81百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント損失6百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、和装小売部門で2店舗の店舗改装を行い、また、きものを着る機会の場として「きもの会」を全国59会場で開催するなど、新たな顧客創造に努め、受注高は前年同四半期比100.0%と堅調に推移しましたが、受注商品の引渡しが進まず売上計上が翌四半期にずれ込んだ影響があり、売上高は24億26百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、セグメント損失38百万円（前年同四半期比はセグメント利益27百万円）となりました。

・DSM事業

DSM事業においては、新商材の開発や販売チャネルの変換を喫緊の課題として取り組んでおりますが、新規顧客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており、当四半期においても事業所統廃合を7拠点行いました。その結果、売上高は4億6百万円（前年同四半期比20.7%減）となり、セグメント損失12百万円（前年同四半期比はセグメント利益5百万円）となりました。

・その他の事業

その他の事業の事業内容は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引による手数料収益であり、売上高は0百万円（前年同四半期比37.4%減）となり、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

なお前年同四半期にスポーツ事業の事業譲渡を実行しているため、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。前年同四半期におけるスポーツ事業の売上高は3億78百万円、セグメント損失は1億36百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し71億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億89百万円減少、商品及び製品が1億28百万円増加、投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し58億2百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億49百万円増加、長期借入金が40百万円減少、未払法人税等が70百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し13億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金85百万円の減少、剰余金の配当102百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,035	2,392,147
受取手形及び売掛金	1,230,798	1,167,958
商品及び製品	1,376,305	1,504,431
原材料及び貯蔵品	1,622	1,506
その他	234,798	248,294
貸倒引当金	△15,887	△15,873
流動資産合計	5,409,672	5,298,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,695	964,287
減価償却累計額	△652,528	△645,510
建物及び構築物(純額)	312,167	318,777
工具、器具及び備品	208,875	218,137
減価償却累計額	△182,180	△186,306
工具、器具及び備品(純額)	26,695	31,831
土地	37,411	37,411
リース資産	43,851	45,276
減価償却累計額	△34,312	△37,905
リース資産(純額)	9,538	7,371
建設仮勘定	543	-
有形固定資産合計	386,356	395,392
無形固定資産		
のれん	125,400	114,000
その他	28,771	22,251
無形固定資産合計	154,171	136,251
投資その他の資産		
投資有価証券	431,843	317,609
長期貸付金	7,742	7,340
繰延税金資産	-	12,294
敷金及び保証金	972,218	933,963
その他	48,932	47,175
貸倒引当金	△14,178	△14,139
投資その他の資産合計	1,446,557	1,304,243
固定資産合計	1,987,086	1,835,887
資産合計	7,396,759	7,134,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,959	1,735,392
電子記録債務	286,497	346,947
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	165,000	160,800
未払金	547,581	511,988
前受金	1,631,094	1,646,732
未払法人税等	77,260	6,694
賞与引当金	93,652	129,398
ポイント引当金	41,045	40,201
株主優待引当金	5,193	5,193
資産除去債務	22,334	4,957
その他	358,824	303,211
流動負債合計	4,836,843	4,913,918
固定負債		
社債	49,400	38,200
長期借入金	472,000	431,800
長期末払金	97,936	95,248
役員株式給付引当金	13,322	13,814
繰延税金負債	37,173	10,334
資産除去債務	264,790	268,350
その他	30,061	30,394
固定負債合計	964,684	888,141
負債合計	5,801,527	5,802,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,397,293	1,208,890
自己株式	△53,988	△53,988
株主資本合計	1,444,285	1,255,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,946	76,410
その他の包括利益累計額合計	150,946	76,410
純資産合計	1,595,231	1,332,292
負債純資産合計	7,396,759	7,134,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,908,979	3,315,182
売上原価	1,938,100	1,646,922
売上総利益	1,970,878	1,668,260
販売費及び一般管理費	2,014,076	1,740,757
営業損失(△)	△43,197	△72,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,649	770
受取地代家賃	1,089	543
受取保証料	-	3,134
その他	3,270	1,198
営業外収益合計	60,010	5,646
営業外費用		
支払利息	5,246	1,965
その他	3,946	4,361
営業外費用合計	9,192	6,326
経常利益又は経常損失(△)	7,619	△73,176
特別利益		
固定資産売却益	43,858	-
関係会社株式売却益	499,637	-
特別利益合計	543,496	-
特別損失		
固定資産除却損	205	0
事業撤退損	92,718	-
支払補償金	1,652	4,824
店舗閉鎖損失	259	37
その他	10,166	650
特別損失合計	105,002	5,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	446,113	△78,688
法人税、住民税及び事業税	21,101	6,694
法人税等調整額	△3,423	408
法人税等合計	17,678	7,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,435	△85,790
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,435	△85,790

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,435	△85,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586,288	△74,535
為替換算調整勘定	△6,081	-
その他の包括利益合計	580,207	△74,535
四半期包括利益	1,008,642	△160,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,642	△160,326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間の期首において、卸売事業を営む堀田丸正株式会社及び堀田丸正子会社4社を連結の範囲から除外いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が91,345千円減少しております。

また、当社は平成29年5月18日付で、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が57,195千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	511,513	2,502,476	512,941	378,687	3,905,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	—	—	—	70
計	511,584	2,502,476	512,941	378,687	3,905,689
セグメント利益又は損失(△)	10,088	27,417	5,573	△136,202	△93,124

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	124	3,905,742	3,236	3,908,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	2,950	△2,950	—
計	3,003	3,908,692	286	3,908,979
セグメント利益又は損失(△)	△4,366	△97,491	54,293	△43,197

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額54,293千円には、のれん償却額△11,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用65,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退したため、前連結会計年度の末日に比べ、「スポーツ事業」のセグメント資産が1,481,787千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	481,282	2,426,946	406,782	—	3,315,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	481,282	2,426,946	406,782	—	3,315,012
セグメント損失(△)	△6,675	△38,663	△12,632	—	△57,970

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	170	3,315,182	—	3,315,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,781	2,781	△2,781	—
計	2,952	3,317,964	△2,781	3,315,182
セグメント損失(△)	△1,802	△59,773	△12,723	△72,496

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△12,723千円には、のれん償却額△11,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてスポーツ事業から撤退したため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議し、平成30年7月1日付で取得いたしました。

有限会社みうらの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社みうら

事業の内容 ネイルサロンの経営

② 企業結合を行う主な理由

美容事業のサービス業態の拡張のため

③ 企業結合日

平成30年7月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

有限会社みうら

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、有限会社みうらの議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	61,975千円
取得原価		61,975千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,800千円